

令和2年度
事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

令和2年度事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

■学校法人の概要

1. 建学の理念

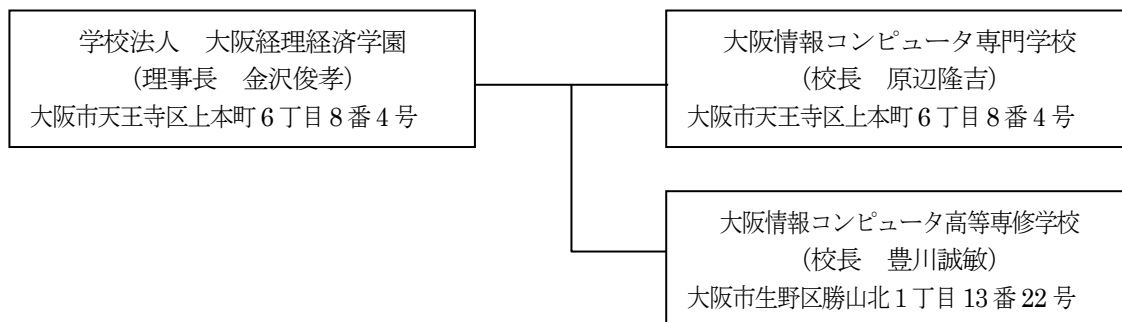
創立者金澤尚淑博士は、「観念だけではなく、実学、つまり実践の中から真理を学び取らなければならない。真剣に学びたいと熱望し、そのために努力している若者に対して、一切の差別なく、広く高等専門教育の場が開かれなければならない」との信念に従い、一九六八年（昭和四十三年）に学校法人大阪経理経済学園を設立し、有為な人材を求める産業界の要請に応え、いち早く実践的な職業教育・専門技術教育を開始しました。

本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、教育を通じた国際性の涵養と産業界の即戦力となる人材の育成を使命としています。

2. 沿革

昭和43年	4月	準学校法人 大阪経理経済学園 設立・認可 東大阪経理経済専門学校 設置・認可・開校
昭和57年	3月	新校舎竣工
昭和60年	9月	法人名変更 学校法人 大阪経理経済学園 設置する学校変更 専修学校 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理高等課程・情報処理専門課程 認可
昭和61年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 開校
昭和63年	3月	専門課程 通産省・情報化人材育成連携機関委嘱校
昭和63年	4月	高等課程 文部省・大学入学資格付与校
平成3年	1月	専門課程 文部省・専修学校職業教育高度化開発研究委託指定校
平成3年	1月	2月 大阪情報コンピュータ高等専修学校 新校舎竣工 大阪情報コンピュータ高等専修学校 設立・認可
平成4年	4月	大阪情報コンピュータ高等専修学校 開校
平成5年	7月	国際シンポジウム「東アジアにおけるコンピュータ技術と教育の現状と課題」開催 (大阪府・大阪市後援)
平成7年	1月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 専門士称号付与
平成7年	1月	「学校法人大阪経済法律学園と学校法人大阪経理経済学園との学術研究及び教育交流・協力に関する協定」締結
平成8年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 文部省認可 CG-ARTS 協会認定 CG 教育校
平成13年	8月	大阪情報コンピュータ専門学校 文部科学省・専修学校 IT フロンティア教育推進事業委嘱主管校
平成17年	1月	2月 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 総合情報メディア学科高度専門士称号付与・大学院入学資格付与
平成25年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 単位制学科設置
平成28年	2月	大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報メディア学科・情報システム開発学科・メディアクリエイト学科・ITテクニカル学科 職業実践専門課程認定
平成30年	2月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理科・ITビジネス学科・ゲーム学科・メディアデザイン学科 職業実践専門課程認定
平成30年	9月	文部科学省・専修学校による地域産業中核的人材養成事業受託
令和元年	9月	「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）」による修学支援の確認大学等に認定

3. 組織の概要



4. 設置する学校・学科の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

学 科	修業年限	入学定員
総合情報メディア学科	4年	120名
情報システム開発学科	3年	40名
メディアクリエイイト学科	3年	40名
情報処理科	2年	40名
I Tビジネス学科	2年	40名
ゲーム学科	2年	40名
メディアデザイン学科	2年	40名
I Tテクニカル学科	2年	40名
	合計	400名

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

学 科	修業年限	入学定員
I T総合学科	3年	80名

5. 役員・評議員の概要

理 事	7名
監 事	2名
評議員	15名

6. 教職員の概要

①大阪情報コンピュータ専門学校

教 員	70名
助 手	0名
事務職員	21名
計	91名

②大阪情報コンピュータ高等専修学校

教 員	29名
助 手	1名
事務職員	5名
計	35名

■事業の概要

大阪情報コンピュータ専門学校

<はじめに>

○職業実践教育の充実に向けて

本校は1986年の専門学校開校以来、建学理念及び学園の使命に基づき、30数年にわたって、産業社会のニーズに対応しつつ多様な教育を柔軟に展開して職業教育を実践してきました。近年、本校の学生数は過去最高を更新し続けて、関西におけるコンピュータ系主要専門学校として着実に発展し続けてきました。

また、この数年間、実践的な職業教育に関する議論を深めた結果として、教育目的を「未来の産業社会で活躍できる中堅技術者を養成する」、その人材像として「Society5.0に向けた技術の進展に対応するとともに、情報通信技術（ICT）の企業現場においてキャリアアップを目指せる自立した技術者・クリエイター」と定義しました。また、その教育目標を「豊かな人間性を持ち、自ら学んで身に付けた情報通信技術（ICT）のスキルの役割を自覚し業務を遂行できる、中堅技術者・職業人として自信を持った人材を輩出する」に設定するとともに、iCD（i コンピテンシー・ディクショナリー）タスクベースド教育課程を基本とした「情報デザイン教育」の概念を構築することによって、本校における専門技術教育の位置づけを明確にしました。

現在、本校では中退率、資格実績、専門就職等の教育活動全般における高い教育実績を維持しつつ、「情報デザイン教育」を中心とした職業実践教育に大きく軸足を移し、来るべき18才人口再減少期における大学・専門学校間の激化する競争環境を、専門学校としての本来の質の高い実践的な職業教育でもって立ち向かうことが最大の課題となっています。

○新型コロナ禍での教育活動と今後の課題

2020年度、本校は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言発出などの状況を受け、5月末まで学校を閉館せざるを得ないという、かつてない状況のなかで前期授業をスタートしました。また、感染予防・衛生管理についての知識と経験が乏しいという認識を踏まえて、大阪府からの休業要請をはじめ、感染状況の拡大や一方で自粛緩和の動きなどの情勢に組織的・機動的に対応してきました。コロナ禍においても教職員が一致団結し、遠隔授業の実施等でコンピュータ系専門学校としての強みも発揮しながら、専門教育を維持し学生に学修機会を提供できたことは一定、評価することができるものと考えます。

今後、コロナ禍がもたらす経済状況の大幅な後退の危機や社会、高等教育、高校生の進路の変化を正確に予測することは困難です。しかし、本校は創立以来、決して平坦ではない道のりを、様々な試練を乗り越えながら教育改革を進め、現在まで発展してきました。今、コロナ禍を理由として立ち止まるのではなく、あらためて、本来課題とされていた「未来の産業社会で活躍できる中堅技術者の養成」を目指す「情報デザイン教育」の充実に情熱をもって取り組むことが求められています。そして、このコロナ禍を乗り越えた未来には、以前への単なる現状回復ではなく、学生の学びや豊かな学校生活への「共感と思いやり」にあふれ、「Society5.0」時代にふさわしい「最新ICTを活用した教育実践」を特徴とした専門教育の新たな地平が切り開かれていなければなりません。そのために、全教職員が学校の進むべき方向性を一致させるとともに、停滞を打ち破る斬新な発想と行動力により教職協働を一層推進しOICの未来を確固たるものにしていかなければなりません。

1. DP/CP を中心とした教育力の強化

1) IT・ゲーム PG 分野

①資格教育実績の継続維持

○基本情報技術者試験においてはコロナ禍の下、春期試験が中止され、秋期試験も延期およびCBT方式への変更となりましたが、継続して目標達成に向けた取り組みを行い、2019年度入学生の2年間一般生取得率は目標を達成しました。

○応用情報技術者試験では春期試験が中止され、秋期試験1回のみを受験機会となりましたが、5名が合格しました。

②専門教育強化

○企業現場の実務を学生に疑似体験させ、仕事内容や職種に応じたタスクを理解し必要なスキルを習得するiCDタスクベースド教育課程に沿って授業展開を行うとともに、関連科目の実施状況を評価し授業改善に取り組みしました。

○ゲーム PG 専門就職率向上に向けてゲーム企業開拓・関係強化を進めるとともに、習熟度別クラス編成の実施準備を行いました。その結果、ゲーム PG 専門就職を実現しました。

2) デザイン分野

①デザイン教育の強化

- 「情報デザイン教育」の観点からデザイン業界における各分野でのコンテンツ制作業務を系統化・整理したタスク一覧表を参照し、実現可能な範囲からカリキュラムに反映させる取り組みを行いました。
- 入学時からのポートフォリオ指導等の作品制作に対する動機付けや意欲喚起に向けた指導を行いました。

②エキスパート教育の強化

- 2020 年度の作品展 (Media Frontier) は新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンライン展示という形式としました。しかし、作品展への参加を学修の集大成とした教育フローは継続することができました。
- デザイン系分野全体の専門職就職については、コロナ禍の影響により、内定獲得が後ろ倒しになるなど厳しい状況の中で目標を若干下回る結果となりました。
- 外部デザインコンテストは、コロナ禍の影響から「大阪マラソンポスターデザインコンテスト」などのイベント関連のコンテストが中止となりました。実施されたものについては積極的に参加し、「KLab Creative Fes-2D- イラスト・アートコンテスト」において「準優勝」、「CGWORLD 学生 CG トライアル WHO'S NEXT?」に第4位入賞するなど、優秀な成績を修めました。

3) 技術者基礎教養教育の充実

- 「情報デザイン教育」充実の観点から、中堅技術者が備えるべき教養を育むことを目的とする「技術者基礎教養教育」の充実に継続して取り組みました。

2. 学生本位の教育改革を支える FD 活動の推進

- 充実した教育課程と授業を通じて学生へのサービスを向上させていくために、教育課程編成委員会や自己評価・学校関係者評価等を通じて教育活動の改善につなげていく取り組みを行いました。
- 新型コロナの影響で授業運営が大きく変更される中で引き続き、①「遠隔授業アンケート」の実施等の教育評価・改善活動を通じた PDCA②授業公開等の授業改善のための取り組み③FD 研修の計画・実施、の取り組みを行いました。

3. キャリア開発支援の充実と就職支援システムの再構築

- 2020 年度はコロナ禍によって予定していた就職活動が大幅に制約を受け、上位層の学生においても就活意識の低下がみられるなど本校の「時期別支援」に大きな遅れが生じました。しかしクラス担任とキャリア支援課による学生への個別指導を徹底することで目標の就職率を達成することができました。
- 2020 年度は本校における就職支援システムの特徴である層別指導を中心とした「個人別個別支援」が、学生との対面の機会が奪われる中で十分に機能することができませんでした。しかしこのような中でも、オンライン指導なども駆使しながら、学生支援業務、企業業務を粘り強く継続し就職率目標を達成できました。

4. 学園の情報化

1) ICT(情報通信技術)の進展に対応した情報セキュリティを考慮した安全・安心で快適なネットワーク環境の整備

- 学生の持ち込み PC の有効活用等のための全館無線 LAN システムの導入を実施しました。

2) 専門技術教育の充実に向けた実習環境の整備

- 未曾有の新型コロナ禍の中で遠隔授業を活用した授業環境の整備を円滑に実施しました。

3) 学生に対する Web サービス等の教育支援システムの構築支援

- 遠隔授業のプラットフォーム(LMS)として Google Classroom を選定し各授業実施準備の支援を行いました。

4) 良好な設備の機能維持のための情報ネットワークシステム・実習室の一体的運営

○学生・教職員へのサービスレベルの一層の向上のため情報メディアセンターの運営方法改善を継続しました。

5. 教育力の向上に資する教育環境の整備

○情報インフラを確かなものにし、総合的な学生支援サービスの向上ため、ポータルサイト導入に向けた準備を進めました。

○快適な教育環境の維持のための什器等の更新を行いました。

6. 学生の豊かな人格形成に資する学生支援サービスの充実

1) 学業継続率を高め、中退率を低減する

○2020年度は総学生数が過去最大数となる中、前期授業はオンラインでの実施になるなど、従来の新年度とは全く異なる状況となりました。そのような中でも2020年度末の学校全体中退率、1年生一般中退率は昨年度から大幅に改善されました。

2) 学生生活支援の充実について

○学校行事の充実が学生が安心して学校生活を送るための土台となり、学生生活の活性化にもつながる重要な支援ですが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、フレッシュャーズキャンプをはじめ、学生が集合して行う学校行事については中止せざるを得ませんでした。

3) 修学支援の充実について

○学生のキャリア開発の促進、学習意欲を向上させるとともに、学生一人一人の誇りと自信につながる修学支援を充実させ、本校の教育的付加価値を高めました。

○本校独自の緊急支援策として、全学生に対し一律5万円の支援金給付を実施しました。この事業を通じ、学生の遠隔での学修意欲を喚起し、保護者を含め本校に対する信頼を高めることができました。

7. 総合的募集力の強化による志願者の確保

(1) 2020年度(2021年度生)募集結果

2021年度生募集においては、外部志願者、大阪情報コンピュータ高等専修学校生が減少でしたが、入学定員400名の充足を達成することができました。

出身別入学者では、現役生、大阪情報コンピュータ高等専修学校生が減少、留学生、大短既卒生は増加となりました。また4年制の入学者は、3年制と合わせれば、入学者全体の高い比率を占めています。

1) 現役生広報

①前期オープンキャンパス参加者増による志願者数の維持

○前期OCは、オンライン10日程含む前年と同程度で実施しました。

○前期OC現役参加者は減、前期OCからの現役志願者数は減少しましたが、前期OC参加者以外の志願が増えました。

②校内ガイダンスを通じた志願者数の維持

○校内ガイダンスは、コロナ禍の影響で2020年3~6月のガイダンスが中止を余儀なくされましたが、7月以降に再開された結果、面談者実数は前年と同規模を維持し、前期OC参加、志願者を確保することができました。

2) 対象別広報

①大阪情報コンピュータ高等専修学校生

○2021年度大阪情報コンピュータ高等専修学校生の本校入学者は微減でしたが、目標はほぼ達成できました。

②大短専・既卒生

○インターネット広報中心に実施した結果、入学者増となりました。

③女子広報

○2021年度生の現役の女子入学者は目標を達成し、2018年度生から2020年度生の規模を維持しました。

④留学生

○2021年度生の日本語能力試験N2以上の留学生入学者は一定の募集規模を維持することができました。

(2) 2021年度(2022年度生)募集に向けた広報

○2022年度生は2年生までのアクセス数が資料請求者、校内ガイダンス面談数ともに昨年並みを維持することができ、2022年度生募集のベースを築くことができました。

大阪情報コンピュータ高等専修学校

<はじめに>

2020年度は本校の4つの教育方針「学力の向上を図る」「いじめ・差別・暴力を許さない」「一人ひとりを大切に」「確かな進路を保障する」を更に徹底し、「社会の発展に資することができ、多様な価値観を認め、自律的に活躍できる人材」を育成し、「コンピュータ教育及び資格のOICと呼ばれる地位を確立」することを目指し、後期中等教育機関としての地位をより確かなものとさせ、生徒や保護者からも更に厚く信頼される学校へと発展させていくため、次のような事項を重点課題として取り組みました。

とりわけ、新型コロナウイルス感染状況の推移やそれに伴う政府・大阪府の対策等の認識を大阪情報コンピュータ専門学校・本校合同によるコロナ対策会議等で共有しつつ、生徒・教職員の健康と安全を最優先とした感染予防対策を実施しながら慎重に教育活動を実施しました。

また、2019年度事業計画年間総括に基づく学校自己評価を踏まえ、学校関係者評価を行ないました。その結果をHP上で公開し、「いじめ防止対策基本方針」も引き続き公開し、本校の基本姿勢を示しました。

1. 専門教育の更なる充実・各種検定試験の合格者の増大と作品の制作

○2020年度はボーカロイド・ムービーコースを含む新4コース開始から4年目を迎え、5月に始まったオンライン・ライブ配信授業および2学期からのハイブリッド型授業を通じて専門科目の授業内容に工夫を凝らし、教育の質確保に努めました。

○2020年度の4検定(情報処理・ビジネス文書実務・英語・簿記)の延べ合格者数は229名であり、前年度の約6割となりました。対面による実習授業の不足による授業進度および検定対策指導の遅れが影響しました。

○作品制作ではコロナ禍の影響を受けつつも可能な限り出展等を模索し、生野税務署による「税務署が実施する広報のポスター」制作では4年連続で生徒作品が採用されました。

2. 除退率の低減

○各学年の進級率・卒業率目標を定め、すべての生徒に粘り強く教科指導・生活指導等を行い除退率の低減に取り組んできました。不登校生徒や要支援生徒だけでなく、コロナ禍によりこれまでにない学習形態と学校生活を経験した生徒の学ぶ意欲を喪失させないことを意識し指導にあたりました。

3. 要支援生徒や不登校経験者の学校への定着

○34名の生徒を要個別支援生徒と認定し、それぞれの生徒に対する支援内容も選定して支援を行いました。特別指導、ケース会議やカウンセリング等の様々な施策を実施した結果、31名の生徒が進級卒業しました。

○OICカフェ(不登校を考える会)を4回開催(延べ10名の保護者参加)し、不登校の経験を持った生徒の保護者との連携を強めました。

4. 出席率の向上

○2020年度のオンライン授業およびハイブリッド授業による年間平均出席率は93%でした。

5. 進学率等の目標達成と大阪経済法科大学への進学者確保

- 生徒へのキャリア教育（正規授業および補習講座等）を行い、教職員の進路指導力の向上を目指しました。
- 大阪情報コンピュータ専門学校入試広報課との連携及び定期的な高専連携会議を通じて大阪情報コンピュータ専門学校進学者を確保しました。
- 2020年度（2021年度入試）においては大阪経済法科大学との間で情報交換及び相互協力関係が継続されましたが、進学希望者を確保することはできませんでした。

6. 教職員の学校運営力の向上と教師力の向上

- 教師力の内容を「授業力」「生徒理解力」「学級運営力」とし、教師力の向上を目指してきました。「授業力」についてはオンライン授業およびハイブリッド授業における教授方法などの工夫を重ね ICT を活用した授業スキル向上が図られました。
- 対面による生徒への直接指導の機会が減少しましたが、個人面接、家庭訪問などをできる限り実施して各生徒の個性把握に努めるとともに、教員の生徒理解力向上に努めました。
- オンライン授業およびハイブリッド授業下において各クラス担任が ICT を活用した学級運営の方法について工夫を重ねました。

7. 教育環境の更なる整備

- 新型コロナウイルス感染状況の推移やそれに伴う政府・大阪府の対策等の認識を大阪情報コンピュータ専門学校・本校で共有しつつ、生徒・教職員の健康と安全を最優先とした感染防止対策を実施し、陽性者の発生を食い止めることができました。
- 2019年度から2020年度に実施した校内全域のLED照明更新工事が完了し、2012年度から2019年度に実施した一連の校舎改修と合わせ本校全体としての改修が完了し教育環境が大きく向上しました。
- 2017年度の第一実習室更新、2019年度の多目的ホールの整備及び普通教室のプロジェクタ接続無線化、2020年度の第二実習室更新を通じて4コース制カリキュラム実施のための実習環境を整備し、競合する他校に対する比較優位を確保しました。

8. 生徒募集の目標達成

- 2021年度の入学生獲得に向け、万全な新型コロナウイルス感染症対策を取った形で9回のオープンスクールを実施し、前年度を上回る参加者を集めました。
- コロナ禍により中学校訪問、出前授業などの間接的広報活動が制限される中、オープンスクール等、各種宣伝物を直接中学校に発送するとともに、WebやDMでの情報発信、ブロックごとの合同説明会への参加などによる直接的広報活動を強化することで入学者確保に繋げることができました。
- このような過程を経て、2021年度は入学定員を確保しました。

■財務の概要

本学園における2020年度における財務の概要について、私立学校法の定めに従い作成した収支計算書(資金収支計算書及び事業活動収支計算書)と貸借対照表にそって説明します。

なお、表示単位未満を四捨五入しております。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1. 収支計算書

収支計算書は一定期間における収支状況を示しており、基本的に資金収支計算書及び事業活動収支計算書がこれに該当します。そして、資金収支計算書は、当該会計年度における教育研究等の諸活動に係わるすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金・預貯金)の収入と支出のてん末を明らかにするものです。お金の動きを全て網羅した計算書類です。また、事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人における経営状況が健全に維持されているかを示しています。この計算書は、言わば企業会計における損益計算書に相当するものです。

(1) 資金収支計算書

①収入の部

2020年度の収入は、学生生徒等納付金収入13億8,844万円、手数料収入370万円、補助金収入3億110万円、付随事業・収益事業収入1,765万円、受取利息・配当金収入445万円となっています。

これらの収入に、前受金収入(2021年度入学者の入学手続き時納付金等)7億9,635万円、その他の収入(預り金受入収入等)6億9,202万円、資金収入調整勘定(前期末前受金等)△7億6,525万円に、前年度繰越支払資金51億4,799万円を加えた収入の部合計は、75億8,644万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなり、前受金収入や預り金受入収入等のその他の収入等が含まれていません。

②支出の部

2020年度の支出は、人件費支出5億7,776万円、教育研究経費支出4億5,297万円、管理経費支出1億3,823万円、設備関係支出7,032万円となっています。

これらの支出に、資産運用支出1億2,188万円(各引当特定資産への繰入支出等)、その他の支出(預り金支払支出、前期末未払金支出等)7億9,881万円、資金支出調整勘定(期末未払金等)△1億454万円、翌年度繰越支払資金55億3,101万円を加えた支出の部合計は、75億8,644万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなり、資産運用支出や預り金支払支出等のその他の支出等が含まれていません。

なお、2020年度の主な設備関係支出による整備内容は、大阪情報コンピュータ専門学校及び大阪情報コンピュータ高等専修学校の実習設備・教育環境整備費用となっています。

(2) 事業活動収支計算書

①教育活動収支

1) 事業活動収入の部

2020年度教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金収入13億8,844万円、手数料収入370万円、経常費等補助金収入2億9,411万円、付随事業収入1,765万円と、合計は17億390万円となっています。

2) 事業活動支出の部

2020年度教育活動収支の事業活動支出は、人件費5億3,354万円、教育研究経費5億3,004万円、管理経費1億4,420万円と、合計は12億778万円となっています。

以上の結果、教育活動収支の事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引きした教育活動収支差額は4億9,613万円となっています。

②教育活動外収支

1) 事業活動収入の部

2020年度教育活動外収支・事業活動収入は、受取利息・配当金収入445万円と、合計は445万円となり、教育活動外収支差額は445万円となっています。

そして、教育活動収支と教育活動外収支の合計で経常収支差額は5億57万円となっています

③特別収支

1)事業活動収入の部

2020年度の特別収支・事業活動収入は、施設設備補助金によるその他の特別収入699万円で、合計は699万円となっており、特別収支差額は699万円となっています。

そして、経常収支と特別収支の合計で基本金組入前当年度収支差額は5億756万円となっています。

基本金組入前当年度収支差額と建機器備品等の取替更新に伴う基本金組入額7,032万円から建物・機器備品の繰越除却高1,326万円を差し引いた基本金組入額5,706万円で、当年度収支差額は4億5,050万円となっています。

2. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点(2021年3月31日現在)における資産や負債等の内容を示すもので、学校法人の期末における財政状態を明らかにしています。

資産の部は、固定資産49億693万円、流動資産55億8,666万円の合計104億9,359万円となっています。

負債の部は、固定負債1億2,454万円、流動負債9億6,084万円の合計10億8,538万円となっています。

純資産の部は、基本金が37億1,697万円、繰越収支差額56億9,124万円の合計94億821万円となっています。

負債及び純資産の部合計は、104億9,359万円となっています。

以 上